特集

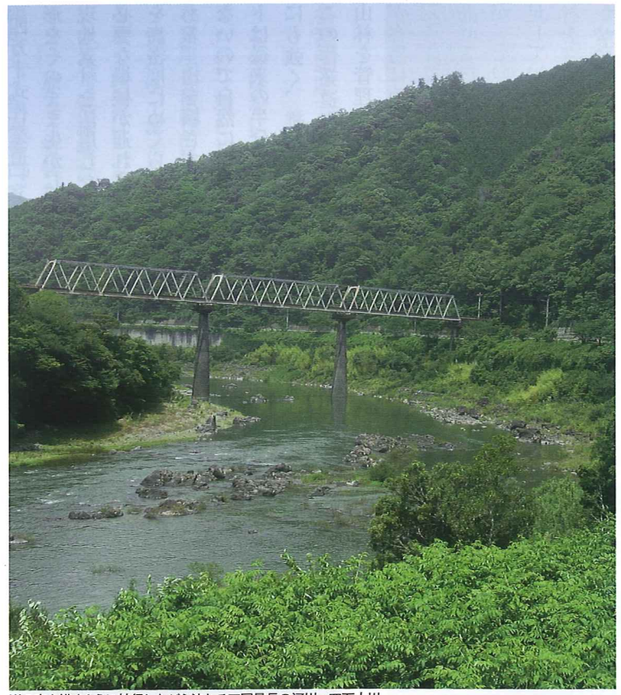
地域を活性化する雇用

景気の影響で週３日実働が増えている昨今、わが国のあらゆる地域で雇用の創出が喫緊の課題だ。それは市場ニーズに応えた事業の創出と表裏一体の関係にある。社会的に必要な事業を見い出し、実際に働く場所をつくるための地道な努力の継続と情熱。地域社会で雇用が創出される好例を特集した。

取材・清水　高
山田清志
関根利子

自然は働く場の宝庫

日本を代表する曲流河川、四万十川（しまんと）。その中流域に位置する四万十町は、平成18年に窪川町、大正町、十和村の2町1村が合併して誕生した町である。東は土佐湾に面しているが、町内の約9割を山林が占め、良質な「四万十ヒノキ」の産地としても有名だ。しかし、自然に恵まれているがゆえに、農林水産業以外の産業が育たず、低い所得水準、若者の都市部流出、後継者不足などの問題が山積している。このような状況を克服するため、町の豊かな資源を生かした地域の活性化と雇用創生への取り組みが今、進行している。



逆S字を描くように蛇行しながら流れる四国最長の河川・四万十川

高知・高岡郡四万十町
しまんと町地域雇用創造協議会

雇用創生は町民の意識改革から

四万十町は、人口2万75人（平成21年6月1日現在）。65歳以上の高齢者が占める割合は35％。若者は都市部に流出し、労働人口が減少の一途をたどる過疎・高齢化地域である。本来ならそのような状況に危機感を持ってしかるべきなのだが、何となく「まぁ、いいか」で今日まできてしまっていた。町民の大半は農林水産業に従事し、ほかに目立った産業がなくても食べるには困らない土地柄であるのに加え、酒を飲めば一日の嫌なことを忘れてしまうおおらかな県民性によるのかもしれない。

そんな四万十町が雇用対策に本腰を入れたのは19年のこと。厚生労働省が取り組んでいる「地域雇用創造推進事業」の支援を受けることになり、「しまんと町地域雇用創造協議会」を設立。3年の計画で雇用創生に乗り出すことになった。

「実をいうと、厚労省の方から『こんな事業があるけれどやってみないか』と声が掛かり、それに乗っかった格好です。それほど私たちの意識は低かったわけです。ですから、新たな雇用を生み出していくには、まず町民全体の意識を変えていく必要がありました」と同協議会の西本五十六さんは振り返る。

町の現状を知ってもらい、雇用創生の必要性を認識してもらうため、同協議会は「森林資源の活用」と「グリーンツーリズム」を重点課題に掲げ、町を挙げて取り組むことにした。

尻すぼみの林業に光を当てる

森林資源を活用するに当たり、着目したのは作業道である。かつて四万十町は、良質のヒノキやスギがたくさん生育しているにもかかわらず、それを有効に活用しているとはいえなかった。しかし十数年ほど前に「四万十式作業道」と呼ばれる道づくりのノウハウが生まれ、森林の整備が徐々に進められるようになった。